



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ユタカフーズ株式会社
 コード番号 2806 URL <http://www.yutakafoods.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 業務部長 (氏名) 岸本 一人
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 0569-72-1231
 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,191	8.6	985	2.2	1,089	3.0	640	10.7
29年3月期	20,440	2.9	1,007	24.1	1,123	20.9	716	24.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	92.11		3.4	5.0	4.4
29年3月期	103.12		4.0	5.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,567	19,151	84.9	2,756.22
29年3月期	21,443	18,195	84.9	2,618.51

(参考) 自己資本 30年3月期 19,151百万円 29年3月期 18,195百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,464	1,264	277	5,847
29年3月期	1,125	2,565	277	5,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		20.00		20.00	40.00	277	38.8	1.6
30年3月期		20.00		20.00	40.00	277	43.4	1.5
31年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		35.2	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	1.1	450	5.3	510	4.2	360	8.1	51.81
通期	22,300	0.5	1,030	4.6	1,140	4.6	790	23.4	113.69

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,832,311 株	29年3月期	8,832,311 株
期末自己株式数	30年3月期	1,883,805 株	29年3月期	1,883,645 株
期中平均株式数	30年3月期	6,948,577 株	29年3月期	6,948,770 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15
平成30年3月期決算参考資料	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による各種政策の効果等によりアベノミクス景気が戦後2番目の長さを記録するなど緩やかな回復が続いており、企業業績・雇用環境は改善の傾向が見られるものの、社会保障費負担の増加等に伴う家計の負担増により景気回復の実感なき経済成長となっております。また、米国新政権の政策実行力への懸念や英国のEU離脱問題の再燃や世界各地の地政学的リスクの増大等により世界経済に与える不安心理が増大し、依然として先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、原材料価格の上昇が依然続く状況にあり厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当社は取引先のニーズを追求した提案型営業を強化し、さらに、既存設備の活用を重点に即席麺部門や粉粒体食品部門では合理化・省力化の推進を図り、経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高は22,191百万円と前年同期と比べ1,750百万円(8.6%)の増収となり、営業利益は985百万円と前年同期と比べ22百万円(2.2%)、経常利益は1,089百万円と前年同期と比べ34百万円(3.0%)、当期純利益は中華人民共和国にありました子会社を売却したことに伴い関係会社出資金売却損135百万円を計上したこと等により640百万円と前年同期と比べ76百万円(10.7%)の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

液体調味食品部門は、業務用調味液の売上が増加し、売上高は3,989百万円と前年同期と比べ336百万円(9.2%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は421百万円と前年同期と比べ58百万円(16.2%)の増益となりました。

粉粒体食品部門は、粉末スープ及び顆粒製品の受託が伸び悩み、売上高は4,606百万円と前年同期と比べ68百万円(1.5%)の減収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は82百万円と前年同期と比べ8百万円(11.6%)の増益となりました。

チルド食品部門は、昨年度にて製造を終了したゆで麺の影響と半生麺の受託が低調に推移したことにより、売上高は2,898百万円と前年同期と比べ300百万円(9.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は284百万円と前年同期と比べ52百万円(15.5%)の減益となりました。

即席麺部門は、昨年3月に製造ラインを増設したことにより、売上高は9,127百万円と前年同期と比べ2,042百万円(28.8%)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は新ラインの増設に伴う償却費及び諸経費の増加により164百万円と前年同期と比べ39百万円(19.4%)の減益となりました。

その他は、水産物の取扱いが前年と比べ減少したことに伴い、売上高は1,569百万円と前年同期と比べ258百万円(14.1%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は31百万円と前年同期と比べ2百万円(7.3%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産の部は22,567百万円となり、前事業年度末と比べ1,123百万円増加しました。これは主に、流動資産において売掛金が307百万円増加し、固定資産において投資有価証券が850百万円、機械及び装置が357百万円増加したことによるものであります。

負債の部は3,415百万円となり、前事業年度末と比べ167百万円増加しました。これは主に、流動負債において未払金が420百万円減少しましたが、買掛金が206百万円、未払法人税等が93百万円増加し、固定負債において繰延税金負債が236百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は19,151百万円となり、前事業年度末と比べ956百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金が594百万円、利益剰余金が362百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,847百万円となり、前年同期と比べ76百万円（1.3%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は1,464百万円となり、前年同期と比べ339百万円（30.2%）の増加となりました。主な要因は、税引前当期純利益925百万円及び減価償却費685百万円による資金の増加と売上債権の増加307百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,264百万円となり、前年同期と比べ1,300百万円（50.7%）の減少となりました。なお、投資活動による主な支出は、有形固定資産の取得による支出1,257百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は277百万円となり、前年同期と比べ0百万円（0.1%）の減少となりました。なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、保護貿易主義の台頭や原材料コストの上昇等による企業収益の悪化が懸念されるなど、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

食品業界におきましても、原材料コストの上昇圧力が強い一方、低価格志向・節約志向に伴う価格競争の激化による厳しい経営環境が継続されるものと予想されます。また、人口減少と高齢化の進展、食への安心・安全に対する意識の高まりなど大きな変化が起っております。

このような状況の中で当社は、品質第一の姿勢を貫き、安心・安全な製品を提供することを基本として品質管理を徹底するとともに、生産面におきましては、人材育成の充実とローコストオペレーション体制を実現できるよう創意工夫し、収益基盤の強化を図ってまいります。

また、既存設備の有効活用を推し進めていくとともに、新たな事業にも積極的に挑戦して収益力を強化してまいります。

さらに、企業活動における社会的責任の重さを充分認識し、環境保全活動への取り組み、コンプライアンス体制の強化等を推進し、お客様に信頼される企業を目指し、積極的に事業を展開し、社業の発展を図る所存であります。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高22,300百万円（前期比0.5%増）、営業利益1,030百万円（前期比4.6%増）、経常利益1,140百万円（前期比4.6%増）、当期純利益790百万円（前期比23.4%増）を目標としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,148	6,071
売掛金	2,027	2,334
商品及び製品	381	442
仕掛品	26	30
原材料及び貯蔵品	264	288
前払費用	3	1
繰延税金資産	93	96
関係会社短期貸付金	5,500	5,500
その他	16	15
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	14,454	14,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,479	5,764
減価償却累計額	△3,703	△3,818
建物(純額)	1,776	1,945
構築物	446	472
減価償却累計額	△371	△382
構築物(純額)	74	90
機械及び装置	9,842	10,405
減価償却累計額	△8,478	△8,684
機械及び装置(純額)	1,363	1,721
車両運搬具	94	86
減価償却累計額	△87	△83
車両運搬具(純額)	6	3
工具、器具及び備品	650	655
減価償却累計額	△500	△546
工具、器具及び備品(純額)	150	108
土地	869	869
建設仮勘定	405	40
有形固定資産合計	4,646	4,778
無形固定資産		
ソフトウェア	29	17
その他	2	2
無形固定資産合計	32	20

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,006	2,856
関係会社株式	32	32
出資金	0	0
関係会社出資金	135	-
長期前払費用	36	26
前払年金費用	56	41
入会金	14	14
その他	26	22
投資その他の資産合計	2,309	2,994
固定資産合計	6,988	7,793
資産合計	21,443	22,567
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,360	1,567
未払金	452	31
未払費用	361	390
未払法人税等	85	178
未払消費税等	9	2
預り金	11	7
賞与引当金	183	183
役員賞与引当金	15	5
流動負債合計	2,480	2,365
固定負債		
繰延税金負債	87	324
退職給付引当金	648	712
役員退職慰労引当金	32	12
固定負債合計	767	1,049
負債合計	3,248	3,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160	1,160
資本剰余金		
資本準備金	1,160	1,160
資本剰余金合計	1,160	1,160
利益剰余金		
利益準備金	167	167
その他利益剰余金		
別途積立金	12,220	12,220
繰越利益剰余金	6,265	6,627
利益剰余金合計	18,652	19,014
自己株式	△3,456	△3,456
株主資本合計	17,517	17,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	677	1,272
評価・換算差額等合計	677	1,272
純資産合計	18,195	19,151
負債純資産合計	21,443	22,567

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	18,612	20,621
商品売上高	1,827	1,569
売上高合計	20,440	22,191
売上原価		
商品期首たな卸高	1	2
製品期首たな卸高	387	379
当期商品仕入高	1,759	1,500
当期製品製造原価	16,632	18,683
合計	18,781	20,565
他勘定振替高	11	6
商品期末たな卸高	2	1
製品期末たな卸高	379	441
売上原価合計	18,387	20,115
売上総利益	2,053	2,075
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	296	344
販売促進費	133	131
貸倒引当金繰入額	1	0
役員報酬	68	60
給料	162	171
賞与	54	45
賞与引当金繰入額	25	26
役員賞与引当金繰入額	15	5
退職給付費用	32	36
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
減価償却費	15	15
その他	235	248
販売費及び一般管理費合計	1,046	1,090
営業利益	1,007	985

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	46	45
不動産賃貸料	9	10
受取保険金	24	—
雑収入	40	31
営業外収益合計	145	112
営業外費用		
賃貸費用	6	6
たな卸資産廃棄損	22	—
雑支出	0	1
営業外費用合計	29	8
経常利益	1,123	1,089
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	93	23
固定資産撤去費用	31	5
関係会社出資金売却損	—	135
特別損失合計	124	164
税引前当期純利益	999	925
法人税、住民税及び事業税	305	307
法人税等調整額	△22	△22
法人税等合計	282	285
当期純利益	716	640

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	5,826
当期変動額						
剰余金の配当						△277
当期純利益						716
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	438
当期末残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	6,265

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	18,213	△3,456	17,078	384	384	17,463
当期変動額						
剰余金の配当	△277		△277			△277
当期純利益	716		716			716
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				293	293	293
当期変動額合計	438	△0	438	293	293	731
当期末残高	18,652	△3,456	17,517	677	677	18,195

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	6,265
当期変動額						
剰余金の配当						△277
当期純利益						640
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	362
当期末残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	6,627

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	18,652	△3,456	17,517	677	677	18,195
当期変動額						
剰余金の配当	△277		△277			△277
当期純利益	640		640			640
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				594	594	594
当期変動額合計	362	△0	361	594	594	956
当期末残高	19,014	△3,456	17,879	1,272	1,272	19,151

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	999	925
減価償却費	553	685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	101	64
前払年金費用の増減額 (△は増加)	13	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28	△19
有形固定資産売却益	△0	△0
有形固定資産売却損	-	6
有形固定資産除却損	93	16
有形固定資産撤去費用	31	5
関係会社出資金売却損	-	135
受取利息及び受取配当金	△70	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	23	△307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25	△88
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33	206
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△71	△7
長期前払費用の増減額 (△は増加)	10	10
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1	3
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	17	30
小計	1,616	1,602
利息及び配当金の受取額	69	70
法人税等の支払額	△560	△208
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,125	1,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△444	△387
定期預金の払戻による収入	504	387
有形固定資産の取得による支出	△621	△1,257
有形固定資産の売却による収入	11	11
有形固定資産の除却による支出	△17	△19
無形固定資産の取得による支出	△3	△2
関係会社出資金の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	△2,000	-
その他の支出	△2	△1
その他の収入	7	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,565	△1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△277	△277
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277	△277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,717	△76
現金及び現金同等物の期首残高	7,641	5,924
現金及び現金同等物の期末残高	5,924	5,847

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「液体調味食品」「粉粒体食品」「チルド食品」及び「即席麺」の4つを報告セグメントとしております。

「液体調味食品」は、うなぎのたれ及び液体スープ等を生産しております。「粉粒体食品」は、粉末スープ、顆粒製品及び機能性食品等を生産しております。「チルド食品」は、焼そば及び生ラーメン等を生産しております。

「即席麺」は、袋麺及びカップ麺等を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,653	4,675	3,198	7,085	18,612	1,827	20,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,653	4,675	3,198	7,085	18,612	1,827	20,440
セグメント利益	362	74	336	204	977	29	1,007
セグメント資産	2,512	3,283	2,652	4,413	12,861	301	13,162
その他の項目							
減価償却費	124	161	103	164	553	0	553
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61	130	37	817	1,046	—	1,046

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 売上高及びセグメント利益は、損益計算書の売上高及び営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計 (注)2
	液体調味食 品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,989	4,606	2,898	9,127	20,621	1,569	22,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,989	4,606	2,898	9,127	20,621	1,569	22,191
セグメント利益	421	82	284	164	953	31	985
セグメント資産	2,368	3,211	2,503	5,206	13,290	219	13,509
その他の項目							
減価償却費	118	155	69	342	685	—	685
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74	140	19	604	840	—	840

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 売上高及びセグメント利益は、損益計算書の売上高及び営業利益と一致しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,861	13,290
「その他」の区分の資産	301	219
全社資産(注)	8,280	9,057
財務諸表の資産合計	21,443	22,567

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	553	685	0	—	—	—	553	685
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,046	840	—	—	—	—	1,046	840

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋水産株式会社	15,206	液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品、即席麺及びその他

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋水産株式会社	17,362	液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品、即席麺及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度においては、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,618円51銭	2,756円22銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	18,195	19,151
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,195	19,151
普通株式の発行済株式数(株)	8,832,311	8,832,311
普通株式の自己株式数(株)	1,883,645	1,883,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,948,666	6,948,506

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	103円12銭	92円11銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	716	640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	716	640
期中平均株式数(株)	6,948,770	6,948,577

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 道田 竹四 (顧問に就任予定)

(3) 退任予定日

平成30年6月27日

平成30年3月期決算参考資料

平成30年5月11日

ユタカフーズ株式会社

(コード番号2806東・名市場第2部)

1. 当期の業績

売上高	221億91百万円	(前期比 8.6%増)
営業利益	9億85百万円	(前期比 2.2%減)
経常利益	10億89百万円	(前期比 3.0%減)
当期純利益	6億40百万円	(前期比 10.7%減)

1株当たり当期純利益は92円11銭となりました。

2. 配当状況

当期の期末配当金は、1株当たりにつき20円00銭とし、年間配当金は中間配当金20円00銭を加えた40円00銭とさせていただきます。

配当性向は43.4%であります。

3. 財政状態

総資産	225億67百万円
純資産	191億51百万円
自己資本比率	84.9%

1株当たり純資産 2,756円22銭であります。

4. 当期の業績の概要

(1) 設備投資

当期の設備投資額は、8億37百万円で主なものは次のとおりであります。

本社工場	即席麺製造設備	5億80百万円
	粉粒体食品製造設備	76百万円
	液体調味食品製造設備	64百万円
鳥取工場	粉粒体食品製造設備	55百万円

(2) 売上高 (セグメント別売上実績)

(単位: 百万円)

部 門 名	前期(平成28年4月~29年3月)		当期(平成29年4月~30年3月)		前期比 増減
液体調味食品	3,653	17.9%	3,989	18.0%	9.2%
粉粒体食品	4,675	22.9	4,606	20.7	△ 1.5
チルド食品	3,198	15.6	2,898	13.1	△ 9.4
即席麺	7,085	34.7	9,127	41.1	28.8
その他	1,827	8.9	1,569	7.1	△ 14.1
合 計	20,440	100.0	22,191	100.0	8.6

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期に比べ44百万円増加しました。

(4) 減価償却費

平成30年3月期(実績)	本社工場	6億04百万円
	鳥取工場	81百万円
平成31年3月期(予想)	本社工場	5億95百万円
	鳥取工場	85百万円

5. 次期の業績の概要

(1) 次期の業績予想

第2四半期	売上高	107億00百万円	(前期比 1.1%増)
	営業利益	4億50百万円	(前期比 5.3%増)
	経常利益	5億10百万円	(前期比 4.2%増)
	当期純利益	3億60百万円	(前期比 8.1%増)
通 期	売上高	223億00百万円	(前期比 0.5%増)
	営業利益	10億30百万円	(前期比 4.6%増)
	経常利益	11億40百万円	(前期比 4.6%増)
	当期純利益	7億90百万円	(前期比 23.4%増)

と増収・増益を見込んでおります。

(2) 設備投資

次期の設備投資額は、 本社工場 7億70百万円
鳥取工場 70百万円 を予定しております。

(3) 売上高 (セグメント別売上予想)

(単位：百万円)

部 門 名	上半期	下半期	通 期
液体調味食品	1,620	1,538	3,158
粉粒体食品	2,300	2,640	4,940
チルド食品	1,580	1,410	2,990
即席麺	4,400	5,180	9,580
その他	800	832	1,632
合 計	10,700	11,600	22,300

6. 過去10年間の業績の推移

(単位：百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成30年3月期	22,191	985	1,089	640
平成29年3月期	20,440	1,007	1,123	716
平成28年3月期	21,050	1,327	1,420	942
平成27年3月期	21,145	1,096	1,169	834
平成26年3月期	22,449	1,359	1,469	906
平成25年3月期	21,475	1,215	1,310	811
平成24年3月期	22,771	1,489	1,577	874
平成23年3月期	21,653	1,728	1,817	1,066
平成22年3月期	22,347	1,728	1,816	1,080
平成21年3月期	23,211	1,322	1,453	674